

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

群馬県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

群馬県SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

群馬県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「新・群馬県総合計画」（以下、「新・総合計画」）のビジョン（2020年12月策定）で掲げる、2040年に群馬県が目指す姿「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けて、2030年には、安全性・持続性が確立された持続可能な地域社会が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	     	    

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産（名目） 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 89,704 億円	2021年度 93,083 億円	2025年度 95,000 億円	64%
2	1人あたり県民所得 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 332.5 万円	2021年度 329.8 万円	2025年度 360 万円	-10%
3	1人あたり賃金 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 431.6 万円	2021年度 418.6 万円	2025年度 480 万円	-27%
4	1人あたり付加価値 【9.2】	2019年度 885.4 万円	2021年度 925.8 万円	2023年度 918 万円	124%
5	健康寿命（男性） 【3.3,3.4】	2016年度 72.07 年	2019年度 73.41 年	2025年度 73.2 年	119%
	健康寿命（女性） 【3.3,3.4】	2016年度 75.20 年	2019年度 75.80 年	2025年度 76.3 年	55%
6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 79.7 %	2021年度 79.4 %	2025年度 95 %以上	-2%
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（中3） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 76.2 %	2021年度 81.3 %	2025年度 95 %以上	27%
7	管理職に占める女性の割合 【5.5】	2017年度 16.1 %	2017年度 16.1 %	2025年度 33 %	-
8	サウンディング調査実施件数（累計） 【11.3】	-	2022年6月末 3 件	2025年度 15 件	20%
9	行政手続電子化率 【16.6】	2020年度 8.3 %	2022年6月末 28.3 %	2023年度 100 %	22%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計） 【17.17】	—	2022年6月末 9 件	2025年度 45 件	20%
11	再生可能エネルギー導入量 【7.2】	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2020年度 5,950,050 千kWh/年	2025年度 7,059,000 千kWh/年	19%
12	一般廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2018年度 15.2 %	2020年度 14.3 %	2025年度 27.0 %	-8%
	産業廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %	2025年度 56.0 %	—
13	水害リスクが軽減される人家戸数 【13.1】	2019年度 8,819 戸	2021年度 10,221 戸	2025年度 32,818 戸	6%
14	「森林ビジネス」取組地域数（累計） 【15.1】	2020年度 13 地域	2020年度 13 地域	2025年度 25 地域	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・県内企業のデジタル化や次世代モビリティへの参入支援、海外ビジネス展開など、多様なイノベーションを喚起し、高い付加価値を創出する取組を実施した結果、「No.1 県内総生産（名目）」及び「No.4 1人あたり付加価値」は前進、「No.2 1人あたりの県民所得」は後退となった。引き続き、県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進める。

・「No.3 1人あたり賃金」については、企業誘致活動、事業承継支援、若者の就労支援、幅広い世代への人材育成の取組等を積極的に行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退する結果となった。今後は、高付加価値型企業の誘致やIT人材の育成のみならず、新たな産業の創出にも積極的に取り組む。

・「No.5 健康寿命」については、男性は目標値を上回り、女性も前進した。生涯を通じた健康づくりを引き続き実施するとともに、健康無（低）関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくりを進めていく。

・「No.6 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）」は前年度の状況についての調査であり、2021年度の取組結果は反映されていない。2020年度はコロナの感染拡大初期であり、授業でグループ学習を極力行わないことや、オンラインによる授業の配信等の対応もあり、児童生徒が主体的に学ぶ機会が減少した。目標値の達成に向け、県教委作成の教員向け指導資料を活用し、全県に児童生徒主体の授業づくりを推進している。

・「No.7 管理職に占める女性の割合」では、各企業が働き方改革に自律的に取り組むための推進リーダーを養成したり、育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進や従業員のワーク・ライフ・バランスの実現等に取り組む企業を認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しするなど、働く女性の活躍を推進した。

・「No.12 一般廃棄物の再生利用率」では、一般廃棄物の処理責任を有する市町村や一部事務組合に対して、ヒアリング調査を実施するほか、県民への普及啓発としてtsulunots動画配信などによる広報も実施したが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援し、再生利用率の向上を目指していく。

・「No.14 森林ビジネス」取組地域数（累計）」については、2021年度に実施したぐま森林ビジネスコンテストで先進事例の取組や実現性があるアイデアの応募があり、一定の成果があったと考えている。今後は、森林ビジネスコンテストに加えて先進事例の調査・紹介などにより、森林ビジネスの推進に取り組む。

※「No.7 管理職に占める女性の割合」及び「No.12 産業廃棄物の再生利用率」は2017年度の数値が最新数値である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	ものづくり産業のDX 推進	5G適用可能技術導 入支援件数（累 計）	—	2021年度 1 件			2025年度 31 件	3%
2	ものづくり産業のDX 推進	デジタルエンジニア育 成関連事業修了者 数（累計）	—	2021年度 22 人			2025年度 650 人	3%
3	スタートアップ支援	スタートアップ支援事 業による支援起業家 数（累計）	—	2021年度 48 者			2025年度 150 者	32%
4	ツーリズムイノベーシ ョン	観光消費額単価 （宿泊客）	2019年度 25,745 円	2021年度 22,765 円			2023年度 28,000 円	-132%
5	活力ある健康長寿 社会の実現	健康ポイント制度参 加者数	—	2021年度 2.7 万人			2023年度 12 万人	23%
6	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	ICTリテラシーが身につ いたと感じる生徒の割 合	2021年度 89.6 %	2021年度 89.6 %			2021 年度 より増 加	—
7	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	自分の理解度に応じ て学習できると感じる 生徒の割合	2021年度 84.9 %	2021年度 84.9 %			2021 年度 より増 加	—
8	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合（小 6）	2019年度 79.7 %	2021年度 79.4 %			2025年度 95 %以上	-2%
	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合（中 3）	2019年度 76.2 %	2021年度 81.3 %			2025年度 95 %以上	27%
9	「多文化共生・共創 県ぐんま」の推進	留学生の日本企業へ の就職状況（在留資 格変更許可数・構成 比率）	2018年 2.0 %	2020年 1.4 %			2025年 3.0 %	-60%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	官民連携まちづくり～新たな公共空間等の民間活用～	サウンディング調査実施件数（累計）	—	2022年6月末 3 件			2025年度 15 件	20%
11	行政のDXの推進	行政手続電子化率	2020年度 8.3 %	2022年6月末 28.3 %			2023年度 100 %	22%
12	「官民共創コミュニティ」の育成	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	—	2022年6月末 9 件			2025年度 45 件	20%
13	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	再生可能エネルギー導入量	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2020年度 5,950,050 千kWh/年			2025年度 7,059,000 千kWh/年	19%
14	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	ぐんまゼロ宣言住宅促進グループ協定数（累計）	—	2021年度 0 件			2030年度 30 件	0%
15	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	群馬県内の木造ZEBの建築	—	2021年度 0 棟			2025年度 20 棟	0%
16	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	一般廃棄物の再生利用率	2018年度 15.2 %	2020年度 14.3 %			2025年度 27.0 %	-8%
	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	産業廃棄物の再生利用率	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %			2025年度 56.0 %	—
17	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	フードバンクの人口カバー率	2020年度 82.2 %	2021年度 92.7 %			2025年度 95.0 %	82%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・県内企業のSDGs達成のための先進的な取組をとりまとめ、「SDGsぐんまビジネスプラクティス」として取りまとめ（令和2年度67社、令和3年度46社）、県ホームページやSDGsぐんまビジネスポータル等で発信し、SDGsをきっかけとした官民共創によるイノベーションの足掛かりとした。
- ・SDGsの言葉は知っているが、内容を詳しく知らないという方に向けて「SDGsカードゲーム」を実施（令和3年度2回）し、「SDGsコーチングプログラム」への参加を促した。
- ・SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すため、専門家による「SDGsコーチングプログラム」を実施（令和3年度スタンダードコース2回（4日間のプログラム）、ブラッシュアップコース1回）。
- ・県内企業のSDGsの取組を推進するため、ESGとSDGsをキーワードに取り組み意義や県内事例を学ぶ講演「SDGs Meet-UPセミナー」を開催（令和3年度1回）。
- ・SDGsビジネスに挑戦する企業を支援し、官民共創の取組を促すビジネスマッチング「SDGs Meet-UPビジネスマッチング」は新型コロナにより中止。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを初年度から年間10回開催するなど、円滑に事業をスタートさせ、「No.3 スタートアップ支援事業による支援起業家数」は順調に推移している。2022年度以降も継続した目標達成に向けて、確実な事業実施に努めたい。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことにより、「No.4 観光消費額単価（宿泊客）」は計画策定時の目標値から後退した。観光需要喚起策等による誘客促進や、リトリートの推進をはじめ、アフターコロナを見据えたインバウンド誘客の推進等により、本県観光産業の早期回復を図っていきたい。

・「No.8 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）」は前年度の状況についての調査であり、2021年度の取組結果は反映されていない。2020年度はコロナの感染拡大初期であり、授業でグループ学習を極力行わないことや、オンラインによる授業の配信等の対応もあり、児童生徒が主体的に学ぶ機会が減少した。目標値の達成に向け、県教委作成の教員向け指導資料を活用し、全県に児童生徒主体の授業づくりを推進している。【再掲】

・「No.9 留学生の日本企業への就職状況」についても後退となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大により将来の経済状況が不透明なことから、本県企業による採用活動が一時的に慎重になり、外国人留学生の就職数に対しても影響していると考えられる。働く場として選ばれる群馬県となるため、引き続き外国人材も活躍できる労働環境づくりを促進するとともに、外国人材への認知を高めていく必要がある。

・フードバンク同士の運営ノウハウや課題の共有を図るための意見交換会、フードバンク活動PR冊子の作成、フードバンクと食品関連事業者とのマッチングを支援するシステムの構築により県内のフードバンク活動を支援する取組を実施した結果、フードバンク活動が活性化し、「No.17 フードバンクの人口カバー率」は向上してきている。今後も、マッチングシステムの利便性向上など、県内の活動に対する支援を継続して行い、目標達成に向けた取組を進めていく。

※「No.6 ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合」及び「No.7 自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合」は2021年度が初回調査、「No.16 産業廃棄物の再生利用率」は2017年度の数値が最新数値である。

【特に注力する先導的取組「デジタル×官民共創で実現する『ぐんま快疎化プロジェクト』】

・2020年度より県庁32階にて、官民共創スペースNETSUGENを運営しており、2021年度は、月額会員の増加に取組み、令和3年度末に月額法人会員54社、月額個人会員36人、交流事業実施回数190回となった。また、NETSUGENをハブとした、県内コワーキングスペース等とのアライアンスを推進し、コワーキング施設11カ所、ワーケーション施設7施設と連携した。

・未来ビジョン策定のワークショップ(WS)数は年間想定分を達成し、順調に進んでいる。市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり町村への丁寧なアプローチによる関係構築でWSを円滑に実施できた。またWSコーディネーターを登用し、新たな課題解決技法を取り入れたWSにより、十分な意見交換とアイデア発想が行われた。2022年度からの実績を想定していた具体化の取組も、既に2021年度から実装に至った事例もあり、全体として計画を上回る成果を上げている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・県のSDGs推進は基礎自治体より難易度が高く、時間を要すると認識している。目標の設定は優れており、鍵はNETSUGENのオーケストレーション能力であり、有能な人材を必要とするものと料する。現時点で一度マネジメントチームの運営を振り返り評価して、見直す点があれば現段階で改善されることを期待する。

・首都圏にあるというメリットをうまく生かしながら推進いただくことを期待する。